

令和6年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	令和5年度決算	令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率（千円・％）						
都道府県名 茨城県 団体名 守谷市		実質赤字比率	—	—	12.80	20.00	区 分						
		連結実質赤字比率	—	—	17.80	30.00	準 元 利 償 還 金	元利償還金（公債費充当一般財源等額）（6）	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	分母比
		実質公債費比率	4.1	3.7	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額（7）	768,979	737,689	732,548	663,580	4.8
		将来負担比率	—	—	350.0			公営企業債の元利償還金に対する繰入金（8）	81,747	70,775	79,508	199,918	1.4
								組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（9）	394,029	387,083	375,951	389,904	2.8
								債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（10）	303,425	303,545	134,229	20,633	0.1
								一時借入金の利子（11）					—
一般会計等	実質赤字比率（千円・％）												
	会 計 名		令和5年度決算	令和6年度決算	分母比								
	一般会計	一般会計	2,288,993	1,742,216	11.9								
	合 計（1）		2,288,993	1,742,216	※黒字の場合 は、比率を（ ）書としてい る。								
	標準財政規模（2）		14,111,731	14,650,783									
	実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$		(16.22)	(11.89)									
	連結実質赤字比率（千円・％）						資金不足比率						
	会 計 名		令和5年度決算	令和6年度決算	分母比		令和6年度決算						
公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計	水道事業会計	2,733,064	2,609,887	17.8		26 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（15）	14,083,670		15,318,571	110.7	
		公共下水道事業会計	5,034,123	4,986,676	34.0			債務負担行為に基づく支出予定額（16）	20,633		865,777	6.3	
		農業集落排水事業会計	8,546	13,435	0.1			公営企業債等繰入見込額（17）	814,250		896,628	6.5	
								組合等負担等見込額（18）	1,245,963		1,036,598	7.5	
								退職手当負担見込額（19）				—	
	公営企業会計							設立法人等の負債額等負担見込額（20）			1,606	—	
								連結実質赤字額（21）				—	
								組合等連結実質赤字額負担見込額（22）				—	
								充当可能基金（23）	10,609,628		12,500,932	90.3	
								充当可能特定歳入（24）	1,837,145		2,004,434	14.5	
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	40,240	27,491	0.2		16 債 務 負 担 行 為	基準財政需要額算入見込額（25）	7,228,514		6,770,769	48.9	
		後期高齢者医療特別会計	3,877	4,847	0.0			将来負担額（26）	16,164,516		18,119,180	130.9	
		介護保険特別会計	174,233	106,079	0.7			充当可能財源等（27）	19,675,287		21,276,135	153.7	
								標準財政規模（2）	14,111,731		14,650,783	105.8	
								算入公債費等の額（12）	870,247		806,946	5.8	
	公営事業会計							(26)－(27)（28）	-3,510,771		-3,156,955	-22.8	
								分 母（2）－（12）（29）	13,241,484		13,843,837	100.0	
								将来負担比率 $(28)/(29) \times 100$	-26.5		-22.8		
		内 訳											
		17 企 業 債 額 等 繰 入 見	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの							20,633			—
										865,777	6.3		
											—		
											—		
											—		
三 セ ク タ ー 等	公共下水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 水道事業会計 その他の会計		721,231	824,879	6.0					—			
			77,258	60,572	0.4					—			
			15,761	11,177	0.1					—			
										—			
										—			
三 セ ク タ ー 等	地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額									—			
										—			
										—			
										—			
										—			
実質黒字額・資金剰余額合計（3）		10,283,076	9,490,631	64.8		三 セ ク タ ー 等							
実質赤字額・資金不足額合計(4)				—									
合 計（3）+（4）（5）		10,283,076	9,490,631	※黒字の場合 は、比率を（ ）書としてい る。									
標準財政規模（2）		14,111,731	14,650,783										
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		(72.86)	(64.77)										